

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 東都水産株式会社	上場取引所 東証一部	URL http://www.tohsui.co.jp
コード番号 8038		
代表者 代表取締役社長 関本 吉成		TEL (03) 3541-5468
問合せ先責任者 取締役経理部長 青山 憲夫		配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日		
有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日		

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	172,594	0.3	1,167	△14.7	1,326	6.7	1,116	△12.2
18 年 3 月期	172,069	△0.2	1,368	170.7	1,243	135.7	1,271	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	27.73	—	9.0	3.9	0.7
18 年 3 月期	32.24	—	12.5	3.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 30 百万円 18 年 3 月期 30 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	35,946	12,423	34.6	308.62
18 年 3 月期	32,853	12,334	37.5	306.39

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 12,423 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	△1,154	△568	3,825	5,940
18 年 3 月期	1,541	1,399	△2,295	3,824

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.00	120	9.3	1.1
19 年 3 月期	3.00	3.00	120	10.8	1.0
20 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00		22.4	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭(予定)

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	81,000	△2.1	400	40.9	400	34.5	380	△16.8	9.44
通期	167,000	△3.2	1,050	△10.0	1,000	△24.6	900	△19.4	22.36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 40,260,000株 18年3月期 40,260,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 3,894株 18年3月期 3,876株
- 〔(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	114,953	1.9	556	59.6	602	72.8	418	5.2
18年3月期	112,813	1.2	349	721.9	348	71.8	397	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	10.39	—
18年3月期	9.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	28,573	8,888	31.1	220.79
18年3月期	25,836	9,515	36.8	236.38

(参考) 自己資本 19年3月期 8,888百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	54,000	△3.4	180	△18.7	380	45.2	380	18.4	9.44
通期	110,000	△4.3	350	△37.2	580	△3.8	580	38.7	14.41

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油を始めとする原材料の高騰や米国経済の減速懸念材料はあったものの、大企業や製造業の企業収益改善を背景に、設備投資が増加するなど堅調に推移し、雇用・所得環境も回復への兆しを見せました。一方、冷夏・暖冬に代表される天候不順や賞味・消費期限の問題など食料品の安全性をめぐる問題が一層注目され、食品流通業界におきましては、依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、昨年同様魚価はいくぶん持ち直したものの、世界的な魚食ブームや市場外流通との競合激化とも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」に則り、取扱商品の品質の向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は172,594百万円となり、前連結会計年度と比べ0.3%増加し、経常利益1,326百万円(前期経常利益1,243百万円)、当期純利益1,116百万円(前期純利益1,271百万円)を計上することができました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、数量が若干減少しましたが、魚価の回復により売上高は前期と比べ0.5%増の165,597百万円、営業利益では売上総利益率の低下により、前期と比べ65百万円減の515百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高で6,265百万円(前期比3.8%減)、営業利益で318百万円(前期比37.8%減)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で731百万円(前期比0.8%増)、営業利益で330百万円(前期比17.1%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、海外産地価格の上昇、品質管理問題、市場外流通との競合、市場間競争の激化等市場を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、営業活動の拡充と収益率を高め、販売諸経費等の一層の節減に取り組んでまいります。これらによって次期の業績は売上高1,670億円、営業利益1,050百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益900百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ3,092百万円増加し、35,946百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加2,708百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3,030百万円増加し、23,522百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加4,106百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ89百万円増加し、12,423百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少が931百万円ありましたが、利益剰余金の増加が1,002百万円あったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加に伴い借入金が増加したため、前連結会計年度末と比べ2,115百万円増加し、5,940百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は1,154百万円（前連結会計年度 資金の獲得1,541百万円）となりました。これは冷凍鮪の減少が予想され、それに対応すべくたな卸資産を増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は568百万円（前連結会計年度 資金の獲得1,399百万円）となりました。これは主に前連結会計年度において有形固定資産の売却がありましたが、当連結会計年度においては、投資有価証券を取得したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は3,825百万円（前連結会計年度 資金の減少2,295百万円）となりました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期	第58期 平成18年3月期	第59期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	25.9	25.1	37.5	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	43.5	39.9	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	103.5	16.6	6.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	3.9	8.9	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、内外の情勢から取扱数量が伸び悩む傾向が強まり、また、所得税減税の廃止や社会保険料の引き上げなどによる消費マインドの冷え込みが懸念され、引き続き厳しい環境で推移すると思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革し、皆様のご期待にお応えすべく、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」を策定し、平成17年4月1日より実行に入っております。

その主内容といたしまして、主要部門の卸売事業の強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進しております。また、売上高ではなく利益を重視した業績管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めております。人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めております。

3ヵ年計画の仕上げとして、引き続きグループ全体で「卸売事業における営業利益の継続的計上」、「不良債権の処理の完遂」に努力いたしますことはもとより、コンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムの構築に注力いたします。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増 減 (△は減少)
(資産の部)			
流動資産	18,379	23,144	4,764
現金及び預金	3,898	6,014	2,115
受取手形及び売掛金	10,656	11,120	463
たな卸資産	4,895	7,603	2,708
繰延税金資産	7	7	0
その他	1,008	601	△407
貸倒引当金	△2,086	△2,204	△117
固定資産	14,473	12,801	△1,671
有形固定資産	5,826	5,709	△116
建物及び構築物	2,061	2,002	△59
機械装置及び運搬具	556	505	△50
土地	3,137	3,139	1
その他	70	62	△8
無形固定資産	221	236	14
連結調整勘定	18	-	△18
のれん	-	28	28
借地権等	203	207	4
投資その他の資産	8,425	6,855	△1,569
投資有価証券	7,670	6,324	△1,345
繰延税金資産	0	3	2
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,895	2,374	△520
その他	440	415	△24
貸倒引当金	△2,581	△2,262	318
資産合計	32,853	35,946	3,092

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増 減 (△は減少)
(負債の部)			
流動負債	14,874	18,098	3,224
支払手形及び買掛金	4,511	4,552	40
短期借入金	8,318	12,425	4,106
未払法人税等	94	80	△14
賞与引当金	84	97	12
その他の他	1,864	943	△920
固定負債	5,617	5,423	△194
長期借入金	121	769	647
繰延税金負債	2,343	1,671	△671
再評価に係る繰延税金負債	408	408	△0
退職給付引当金	1,682	1,500	△182
役員退職慰労引当金	146	118	△27
長期預り保証金	915	905	△10
その他の他	-	50	50
負債合計	20,492	23,522	3,030
(少数株主持分)			
少数株主持分	26	-	-
(資本の部)			
資 本 金	2,376	-	-
資 本 剰 余 金	1,017	-	-
利 益 剰 余 金	5,066	-	-
土地再評価差額金	271	-	-
その他有価証券評価差額金	3,307	-	-
為替換算調整勘定	296	-	-
自 己 株 式	△1	-	-
資本合計	12,334	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	32,853	-	-
(純資産の部)			
株主資本	-	9,460	-
資 本 金	-	2,376	-
資 本 剰 余 金	-	1,017	-
利 益 剰 余 金	-	6,068	-
自 己 株 式	-	△1	-
評価・換算差額等	-	2,963	-
その他有価証券評価差額金	-	2,375	-
繰延ヘッジ損益	-	4	-
土地再評価差額金	-	274	-
為替換算調整勘定	-	308	-
純資産合計	-	12,423	-
負債純資産合計	-	35,946	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増 減 (△は減少)
売 上 高		172,069		172,594	524
売 上 原 価		162,888		163,682	793
売 上 総 利 益		9,181		8,912	△ 269
販売費及び一般管理費		7,813		7,744	△ 68
営 業 利 益		1,368		1,167	△ 200
営業外収益					
受 取 利 息	51		88		
受 取 配 当 金	37		40		
貸 貸 収 入	14		9		
持分法による投資利益	30		30		
為 替 差 益	-		107		
そ の 他	77	211	77	354	142
営業外費用					
支 払 利 息	164		144		
タームローン契約手数料	46		28		
為 替 差 損	66		-		
そ の 他	59	336	22	195	△ 140
経 常 利 益		1,243		1,326	82
特別利益					
投資有価証券売却益	430		86		
貸倒引当金戻入額	22		70		
固定資産税等還付金	-		68		
労災保険戻入益	185		-		
厚生年金基金解散分配金	50	689	-	226	△ 462
特別損失					
のれん償却額	-		150		
確定拠出年金移行差損	-		78		
投資有価証券評価損	-		30		
減 損 損 失	6		0		
固定資産売却損	417		-		
貸倒引当金繰入額	99		-		
ゴルフ会員権売却損	5	527	-	258	△ 268
税金等調整前当期純利益		1,405		1,294	△ 110
法人税、住民税及び事業税	222		181		
法人税等調整額	△ 55	167	△ 5	176	9
少数株主利益		-		1	1
少数株主損失		33		-	△ 33
当 期 純 利 益		1,271		1,116	△ 155

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		953
資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	64	64
資本剰余金期末残高		1,017
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,669
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	1,271	
2. 土地再評価差額金取崩額	124	1,396
利益剰余金期末残高		5,066

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,376	1,017	5,066	△ 1	8,458
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 120		△ 120
当期純利益			1,116		1,116
連結子会社の減少による増加			9		9
減損処理による土地再評価差額金の取崩し			△ 2		△ 2
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		△ 0		7	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	1,002	△ 0	1,001
平成19年3月31日残高	2,376	1,017	6,068	△ 1	9,460

項 目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,307	-	271	296	3,875	26	12,361
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 120
当期純利益							1,116
連結子会社の減少による増加							9
減損処理による土地再評価差額金の取崩し							△ 2
自己株式の取得							△ 7
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 931	4	2	12	△ 911	△ 26	△ 938
連結会計年度中の変動額合計	△ 931	4	2	12	△ 911	△ 26	62
平成19年3月31日残高	2,375	4	274	308	2,963	-	12,423

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
	I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		1,405	1,294
2. 減価償却費		374	290
3. 減損損失		6	0
4. のれん償却額		-	157
5. 投資有価証券評価損		-	30
6. 貸倒引当金の増減額		△ 424	△ 201
7. 賞与引当金の増減額		△ 7	12
8. 退職給付引当金の増減額		28	△ 182
9. 役員退職慰労引当金の増減額		△ 40	△ 27
10. 受取利息及び受取配当金		△ 89	△ 129
11. 支払利息		164	144
12. 持分法による投資損益		△ 30	△ 30
13. 有形固定資産除却損		417	-
14. 投資有価証券売却益		△ 430	△ 86
15. 労災保険戻入益		△ 185	-
16. 売上債権の増減額		1,290	26
17. たな卸資産の増減額		49	△ 2,706
18. 仕入債務の増減額		△ 637	594
19. 未払消費税等の増減額		△ 36	△ 152
20. その他		4	13
小 計		1,857	△ 955
21. 利息及び配当金の受取額		105	144
22. 利息の支払額		△ 173	△ 146
23. 法人税等の支払額		△ 247	△ 197
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,541	△ 1,154
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 146	△ 148
2. 定期預金の払戻による収入		146	148
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 248	△ 168
4. 有形固定資産の売却による収入		1,457	0
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 44	△ 282
6. 投資有価証券の売却による収入		191	99
7. 関係会社株式の取得による支出		-	△ 190
8. その他		44	△ 27
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,399	△ 568
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△ 4,071	2,676
2. 長期借入による収入		-	1,500
3. 長期借入金の返済による支出		△ 368	△ 221
4. 自己株式の取得による支出		△ 22	△ 7
5. 自己株式の売却による収入		1,367	-
6. 配当金の支払額		△ 2	△ 120
7. 株式貸借取引契約による収入		800	-
8. その他		1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,295	3,825
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		94	13
V. 現金及び現金同等物の増減額		740	2,115
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,084	3,824
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		3,824	5,940

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社 (株)埼玉県魚市場ほか
 関東コールド㈱は平成18年12月11日に清算を結了した。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO., LTD. 及び SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. の決算日は12月31日であり、また釧路東水冷凍㈱、豊海東都水産冷蔵㈱の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

④ 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

個別法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～13年

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額は、特別損失として78百万円計上している。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務

(ハ) ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、当連結会計年度において評価減を行った関係会社株式に係るのれんは、これに伴い償却処理をしている。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,419百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

① 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。

② 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金2,400百万円は「短期借入金」に含めて表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金の増減額については、「Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー 7.株式貸借取引契約による収入」として表示していたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金の増加額1,600百万円は「Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー 1.短期借入金の純増減額」に含めて表示している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結財務諸表に関する注記事項等
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,628 百万円		7,874 百万円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券	618 百万円		634 百万円	
3. 担保に供している資産並びに担保付借入金 (イ) 担保に供している資産				
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
投資有価証券	833	(-)	3,667	(-)
建物及び構築物	157	(90)	146	(83)
機械装置及び運搬具	112	(112)	98	(98)
土地	468	(-)	468	(-)
計	1,572	(203)	4,380	(182)
	() は内数で工場財団設定分を示す。			
(ロ) 担保付借入金				
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	1,630	(265)	4,550	(265)
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	140	(-)	837	(-)
計	1,770	(265)	5,387	(265)
	() は内数で工場財団設定分を示す。			

4. 財務制限条項

短期借入金のうち3,500百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっている。

- (イ) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末の資本の部の金額の70%以上に維持すること。
- (ロ) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日 前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	211 百万円	182 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	百万円	百万円
従業員給与手当	2,776	2,736
役員報酬	292	267
退職給付費用	252	199
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
賞与引当金繰入額	78	84
厚生費	586	569
貸倒引当金繰入額	206	209
販売諸掛	1,379	1,464
出荷奨励金	238	227

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立しキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしている。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。

上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上した。内訳は、土地0百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計期年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	20	20	3
合計	3	20	20	3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、株式交換による減少である。

2. 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(ロ) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕 百万円	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕 百万円
現金及び預金勘定	3,898	6,014
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74	△74
現金及び現金同等物	3,824	5,940

② セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,833	6,510	725	172,069	-	172,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,081	6,833	159	11,074	(11,074)	-
計	168,914	13,343	885	183,143	(11,074)	172,069
営業費用	168,334	12,831	603	181,769	(11,067)	170,701
営業利益	580	511	282	1,374	(6)	1,368
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,293	3,455	2,944	23,692	9,160	32,853
減価償却費	76	131	166	374	-	374
資本的支出	62	147	39	249	-	249

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,597	6,265	731	172,594	-	172,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,598	5,959	94	9,652	(9,652)	-
計	169,196	12,224	825	182,246	(9,652)	172,594
営業費用	168,680	11,906	495	181,082	(9,655)	171,427
営業利益	515	318	330	1,164	3	1,167
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,349	3,549	3,128	27,028	8,917	35,946
減価償却費	65	130	93	290	-	290
資本的支出	17	77	81	176	-	176

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 9,613 百万円

当連結会計年度 9,326 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

③ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.39円	1株当たり純資産額	308.62円
1株当たり当期純利益金額	32.24円	1株当たり当期純利益金額	27.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,271	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,271	1,116
期中平均株式数(千株)	39,444	40,252

④ 重要な後発事象

該当事項はない。

⑤ 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略している。

5 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売

仕入高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	77,795	58,724	70,521	55,709
買 付	115,910	95,545	113,485	102,502
合 計	193,706	154,270	184,007	158,211

売 上 高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	77,795	62,141	70,521	58,950
買 付	117,003	102,692	114,770	106,646
水産物卸売計	194,799	164,833	185,292	165,597
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	6,510	-	6,265
不動産賃貸	-	725	-	731
合 計	194,799	172,069	185,292	172,594

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	増減 (△は減少)
(資産の部)			
流動資産	14,009	17,598	3,589
現金及び預金	1,254	2,289	1,035
受取手形	52	-	△ 52
売掛金	7,108	7,346	238
商品	4,231	6,675	2,443
製品	0	0	△ 0
荷主前渡金	615	75	△ 540
前払費用	24	15	△ 8
関係会社短期貸付金	1,689	1,713	23
その他	168	447	279
貸倒引当金	△ 1,135	△ 965	169
固定資産	11,827	10,974	△ 852
有形固定資産	2,629	2,608	△ 20
建物	846	843	△ 2
機械装置	162	145	△ 16
車輛運搬具	0	0	△ 0
工具器具備品	22	20	△ 1
土地	1,597	1,597	△ 0
無形固定資産	184	184	△ 0
借地権	172	172	-
ソフトウェア	3	3	△ 0
その他	8	8	-
投資その他の資産	9,013	8,181	△ 831
投資有価証券	6,903	5,542	△ 1,361
関係会社株式	1,155	1,885	730
出資金	0	0	-
従業員長期貸付金	19	22	3
関係会社長期貸付金	470	440	△ 30
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	1,839	1,581	△ 258
その他	259	267	8
貸倒引当金	△ 1,634	△ 1,559	75
資産合計	25,836	28,573	2,736

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	増減 (△は減少)
(負債の部)			
流動負債	12,323	15,839	3,515
支払手形	136	59	△ 77
受託販売未払金	281	432	150
買掛金	2,971	2,716	△ 255
短期借入金	7,535	12,105	4,570
未払金	69	75	5
未払費用	305	315	10
未払法人税等	18	23	5
未払消費税等	45	-	△ 45
預り金	894	40	△ 853
前受収益	8	8	0
賞与引当金	57	61	3
固定負債	3,996	3,845	△ 151
長期借入金	-	667	667
繰延税金負債	2,331	1,661	△ 670
再評価に係る繰延税金負債	408	408	△ 0
退職給付引当金	798	610	△ 187
役員退職慰労引当金	91	84	△ 7
長期預り保証金	366	363	△ 3
その他	-	50	50
負債合計	16,320	19,684	3,364
(資本の部)			
資本金	2,376	-	-
資本剰余金	960	-	-
資本準備金	953	-	-
自己株式処分差益	7	-	-
利益剰余金	2,620	-	-
利益準備金	594	-	-
退職手当基金	110	-	-
特別償却準備金	1	-	-
固定資産圧縮積立金	149	-	-
別途積立金	1,053	-	-
当期末処分利益	712	-	-
土地再評価差額金	271	-	-
その他有価証券評価差額金	3,288	-	-
自己株式	△ 1	-	-
資本合計	9,515	-	-
負債資本合計	25,836	-	-

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	増減 (△は減少)
(純資産の部)			
株 主 資 本	-	6,249	-
資 本 金	-	2,376	-
資 本 剰 余 金	-	959	-
資 本 準 備 金	-	953	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	6	-
利 益 剰 余 金	-	2,915	-
利 益 準 備 金	-	594	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	2,321	-
退 職 手 当 基 金	-	110	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	107	-
別 途 積 立 金	-	1,453	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	650	-
自 己 株 式	-	△ 1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	2,638	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,359	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	4	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	274	-
純 資 産 合 計	-	8,888	-
負 債 純 資 産 合 計	-	28,573	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 (△は減少)
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
売 上 高		112,813		114,953	2,140
売 上 原 価		107,672		109,794	2,121
売 上 総 利 益		5,140		5,159	18
販売費及び一般管理費		4,791		4,602	△ 189
営 業 利 益		349		556	207
営業外収益					
受 取 利 息	68		69		
受 取 配 当 金	66		106		
業 務 指 導 料	49		-		
賃 貸 収 入	10		8		
雑 収 入	23	217	30	214	△ 2
営業外費用					
支 払 利 息	140		123		
タ ー ム ロ ー ン 料	46		28		
契 約 手 数 料	11		4		
固 定 資 産 除 却 損	11		4		
雑 支 出	20	217	11	169	△ 48
経 常 利 益		348		602	253
特別利益					
投資有価証券売却益	331		86		
固定資産税等還付金	-		29		
厚生年金基金解散分配金	27	358	-	116	△ 242
特別損失					
関係会社株式評価損	-		222		
確定拠出年金移行差損	-		78		
減 損 損 失	6		0		
固 定 資 産 売 却 損	417		-		
ゴルフ会員権売却損	5	428	-	300	△ 127
税引前当期純利益		279		418	138
法人税、住民税及び事業税	2		2		
法人税等調整額	△ 120	△ 118	△ 2	△ 0	118
当 期 純 利 益		397		418	20
前期繰越利益		190		-	-
土地再評価差額金取崩額		124		-	-
当 期 未 処 分 利 益		712		-	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔株主総会承認日 平成18年6月29日〕	
	当期未処分利益	
任意積立金取崩額		
固積特備	39	
立別金	1	40
資金償取		
産取崩却崩		
縮額準額		
合計		752
利益処分額		
配当金	120	
別途積立金	400	520
次期繰越利益		232

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						退職手当基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	2,376	953	7	960	594	110	1	149	1,053	712	2,620	△ 1	5,955	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩し(注1)							△ 1			1	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								△ 41		41	-		-	
別途積立金の積立て(注1)									400	△ 400	-		-	
剰余金の配当(注1)										△ 120	△ 120		△ 120	
当期純利益										418	418		418	
減損処理による土地再評価差額金の取崩し										△ 2	△ 2		△ 2	
自己株式の取得												△ 7	△ 7	
自己株式の処分			△ 0	△ 0								7	7	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	-	△ 1	△ 41	400	△ 62	294	△ 0	293	
平成19年3月31日 残高	2,376	953	6	959	594	110	-	107	1,453	650	2,915	△ 1	6,249	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,288	-	271	3,560	9,515
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)					-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					-
別途積立金の積立て(注1)					-
剰余金の配当(注1)					△ 120
当期純利益					418
減損処理による土地再評価差額金の取崩し					△ 2
自己株式の取得					△ 7
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 928	4	2	△ 921	△ 921
事業年度中の変動額合計	△ 928	4	2	△ 921	△ 627
平成19年3月31日 残高	2,359	4	274	2,638	8,888

(注1)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2)固定資産圧縮積立金の取崩しによる減少額41百万円のうち39百万円は、平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

7 その他

(1) 販売の状況

比較売上高明細表

期別 摘要	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕			当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(104.3) 45,430	(100.7) 41,652	(96.5) 917	(98.7) 44,822	(103.9) 43,294	(105.3) 966
冷凍魚	(95.4) 52,362	(102.6) 47,732	(107.7) 912	(95.8) 50,185	(102.9) 49,110	(107.3) 979
塩干加工品	(95.4) 25,291	(99.7) 22,663	(104.6) 896	(92.9) 23,488	(96.5) 21,873	(103.9) 931
卸売部門計	(98.5) 123,085	(101.3) 112,048	(102.8) 910	(96.3) 118,496	(102.0) 114,278	(105.9) 964
冷蔵部門	-	(81.4) 534	-	-	(82.1) 438	-
事業部門	-	(106.7) 229	-	-	(103.0) 236	-
合計	-	(101.2) 112,813	-	-	(101.9) 114,953	-

()は対前期比指数である。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役

小林 洋

〔現 取締役
川崎魚市場株式会社常務取締役〕

・新任監査役候補

常勤監査役

政本 富士男

(現 冷凍塩魚部参事)

・退任予定監査役

常勤監査役

立石 實郎

以上

◎上記の変動は平成19年6月28日付の予定であります。